

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
売上高 (千円)	4,710,320	5,013,581	10,003,003
経常利益 (千円)	237,279	390,395	821,198
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	188,858	257,846	516,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	524,897	173,703	48,101
純資産額 (千円)	12,180,068	12,600,471	12,603,815
総資産額 (千円)	16,818,631	17,313,919	17,611,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.78	27.68	54.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	72.8	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	929,330	234,339	1,443,976
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,477	83,270	270,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,544	341,051	332,138
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,017,575	4,195,440	4,427,988

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.98	23.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、米国の政策動向や、中国を中心とするアジア新興国経済の不確実性の高まりを受け、依然として先行きの見通しが困難な状況が続いております。

医療機器業界におきましては、高齢化社会を背景に症例数の増加が見込まれるものの、引き続き市場での価格競争は進行しており、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、経営資源の選択と集中を掲げ、自社販売においては泌尿器系を最重点分野とし、販売・開発活動に取り組むとともに、海外販売では営業体制を強化し、更なる販売拡大に努めてまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、海外販売が引き続き好調に推移したことに加え、自社販売、OEM販売も堅調に推移したことから、全体でも前年同期を上回る結果となりました。一方、利益面につきましても、販売数量の増加や国内工場統合による効果、外注関連施策による原価低減などにより、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,013百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益394百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益390百万円（前年同期比64.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益257百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

#### < 自社販売 >

自社販売は、消化器系製品が競合他社との競争激化により減少いたしました。院内セミナーへの取り組み強化等もあり、泌尿器系製品のフォーリートレイキットが引き続き好調に推移したことによって、売上高2,970百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### < OEM販売 >

OEM販売は、消化器系製品の受注が、製品リニューアルの影響によって落ち込みましたが、血管造影関連製品が受注の前倒しなどにより増加し、売上高904百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### < 海外販売 >

海外販売は、中国市場での販売が、泌尿器系製品、消化器系製品、生検針を中心に引き続き好調に推移したほか、欧州市場においても受注が堅調であったことから、売上高1,138百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して297百万円減少し17,313百万円となりました。これは、電子記録債権の増加37百万円、商品及び製品の増加137百万円、仕掛品の増加46百万円、原材料及び貯蔵品の増加36百万円、繰延税金資産の増加56百万円に対し、現金及び預金の減少214百万円、受取手形及び売掛金の減少301百万円、建物及び構築物の減少116百万円が主な要因です。

( 負債 )

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して294百万円減少し4,713百万円となりました。これは、賞与引当金の増加11百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少140百万円、未払法人税等の減少15百万円、役員賞与引当金の減少10百万円、長期借入金の減少166百万円が主な要因です。

( 純資産 )

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3百万円減少し12,600百万円となりました。これは、利益剰余金の増加80百万円、退職給付に係る調整累計額の増加8百万円に対し、為替換算調整勘定の減少91百万円が主な要因です。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	929	234	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	326	83	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	341	285
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,017	4,195	177

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は234百万円となりました。これはたな卸資産の増加237百万円、仕入債務の減少178百万円、法人税等の支払額202百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益390百万円、減価償却費169百万円、売上債権の減少264百万円などの資金の増加が主な要因です。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果減少した資金は83百万円となりました。これは定期預金の預入による支出21百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円が主な要因です。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果減少した資金は341百万円となりました。長期借入金の返済による支出164百万円、配当金の支払額176百万円が主な要因です。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、250百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	11.95
中尾 廣政	相模原市南区	644	6.67
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	422	4.37
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.60
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.19
笠原 正孝	東京都目黒区	208	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	204	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	177	1.83
計	-	4,084	42.27

- (注) 1 上記のほか、自己株式が348千株あります。  
 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は203千株であります。  
 3 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は177千株であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,305,400	93,054	同上
単元未満株式	普通株式 10,327	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	93,054	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイトメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	348,600	-	348,600	3.61
計	-	348,600	-	348,600	3.61

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,839,270	4,624,790
受取手形及び売掛金	1,299,617	2,697,815
電子記録債権	1,627,341	664,688
有価証券	200,014	200,004
商品及び製品	1,296,776	1,434,731
仕掛品	591,662	637,823
原材料及び貯蔵品	560,494	597,320
繰延税金資産	89,776	118,173
その他	229,953	252,037
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	11,433,408	11,225,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,908,292	2,791,352
機械装置及び運搬具(純額)	574,587	515,250
土地	1,781,598	1,781,598
建設仮勘定	-	24,376
その他(純額)	186,082	218,215
有形固定資産合計	5,450,560	5,330,792
無形固定資産		
借地権	180,820	172,967
その他	29,915	45,410
無形固定資産合計	210,736	218,377
投資その他の資産		
投資有価証券	301,799	301,314
繰延税金資産	160,949	188,555
その他	56,929	48,992
貸倒引当金	2,746	-
投資その他の資産合計	516,930	538,863
固定資産合計	6,178,227	6,088,033
資産合計	17,611,635	17,313,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087,068	946,372
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	332,980	324,020
未払法人税等	132,201	116,503
賞与引当金	40,024	51,085
役員賞与引当金	18,854	8,443
その他	783,190	797,188
流動負債合計	3,294,319	3,143,614
固定負債		
長期借入金	691,490	525,000
退職給付に係る負債	922,865	945,539
役員退職慰労引当金	3,382	3,496
資産除去債務	3,253	3,288
長期末払金	92,509	92,509
固定負債合計	1,713,500	1,569,833
負債合計	5,007,820	4,713,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,433,015	9,513,864
自己株式	290,974	291,022
株主資本合計	12,089,799	12,170,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,435	60,679
為替換算調整勘定	567,948	476,045
退職給付に係る調整累計額	115,368	106,852
その他の包括利益累計額合計	514,015	429,872
純資産合計	12,603,815	12,600,471
負債純資産合計	17,611,635	17,313,919

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,710,320	5,013,581
売上原価	2,559,986	2,650,568
売上総利益	2,150,333	2,363,012
販売費及び一般管理費	1,816,220	1,968,529
営業利益	334,113	394,482
営業外収益		
受取利息	6,797	10,713
受取配当金	3,158	2,872
保険配当金	994	2,843
その他	7,166	11,909
営業外収益合計	18,117	28,338
営業外費用		
支払利息	6,918	4,889
為替差損	102,740	22,422
金利スワップ評価損	308	-
その他	4,983	5,113
営業外費用合計	114,950	32,425
経常利益	237,279	390,395
特別利益		
負ののれん発生益	36,018	-
特別利益合計	36,018	-
税金等調整前四半期純利益	273,298	390,395
法人税、住民税及び事業税	112,086	191,810
法人税等調整額	27,646	59,261
法人税等合計	84,440	132,548
四半期純利益	188,858	257,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,858	257,846

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	188,858	257,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,297	755
為替換算調整勘定	630,954	91,903
退職給付に係る調整額	1,495	8,515
その他の包括利益合計	713,756	84,143
四半期包括利益	524,897	173,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,897	173,703
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	273,298	390,395
減価償却費	144,957	169,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,746
賞与引当金の増減額(は減少)	14,181	11,294
役員賞与引当金の増減額(は減少)	252	10,410
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,386	35,404
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	87,090	114
受取利息及び受取配当金	9,956	13,585
支払利息	6,918	4,889
為替差損益(は益)	48,479	10,338
売上債権の増減額(は増加)	224,749	264,959
たな卸資産の増減額(は増加)	59,134	237,933
仕入債務の増減額(は減少)	15,863	178,746
負ののれん発生益	36,018	-
長期未払金の増減額(は減少)	86,110	-
未払消費税等の増減額(は減少)	18,139	55,696
未収消費税等の増減額(は増加)	40,908	11,903
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,159	11,791
その他の流動負債の増減額(は減少)	181,477	64,191
その他	571	9
小計	996,290	428,416
利息及び配当金の受取額	10,006	13,601
利息の支払額	6,855	4,891
法人税等の支払額	70,111	202,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,330	234,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,710	21,065
投資有価証券の取得による支出	600	599
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	427,533	53,503
有形固定資産の売却による収入	20,000	-
無形固定資産の取得による支出	3,565	13,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,641	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	620
敷金及び保証金の回収による収入	-	5,664
その他	572	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,477	83,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	116,600	164,310
配当金の支払額	182,399	176,692
自己株式の取得による支出	256,545	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,544	341,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,369	42,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308,939	232,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,708,635	4,427,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,017,575	4,195,440

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	23,181千円	- 千円
電子記録債権	29,905	-
支払手形	175,511	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	824,392千円	881,488千円
賃借料	83,354	78,204
賞与引当金繰入額	34,748	44,234
役員賞与引当金繰入額	9,427	8,443
退職給付費用	44,753	62,713
役員退職慰労引当金繰入額	1,020	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	4,414,021千円	4,624,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	396,446	429,350
現金及び現金同等物	4,017,575	4,195,440

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	182,703	19	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	149,054	16	平成28年6月30日	平成28年9月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が255,697千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が290,775千円となっております。

なお、当該決議に基づく、自己株式の取得について、平成28年6月15日をもって終了しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,997	19	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月3日 取締役会	普通株式	149,050	16	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円78銭	27円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	188,858	257,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	188,858	257,846
普通株式の期中平均株式数(株)	9,548,851	9,315,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第44期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当については、平成29年8月3日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	149,050千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。